

令和7年4月7日

次の本市の標準準拠システムが、本市専用のクラウド環境（以下「本市プライベートクラウド」という。）へ移行するため、「デジタル基盤改革支援補助金（地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業）事務処理要領」（地方公共団体情報システム機構）に基づき、下記のとおり、国が整備した全国的なクラウド環境（以下「ガバメントクラウド」という。）を利用した場合との性能面、経済合理性等の比較結果を公表する。

広島市長 松井 一實

記

1 標準準拠システム

システム名	取り扱う標準化対象事務
住民記録システム	住民基本台帳、印鑑登録

2 性能面等の比較結果

【性能面等比較表】

比較項目	本市プライベートクラウド	ガバメントクラウド
地方公共団体情報システムの非機能要件の標準（以下「非機能要件の標準」という。）に適合していること	○ 本市プライベートクラウドを利用した場合であっても、非機能要件の標準に適合することができる。	○
データセンターの物理的所在地が国内であること	○ 国内に所在	○
情報資産の国外持ち出し制限があること	○ 契約により規定	○
ガバメントクラウドとのデータ連携が可能であること	○ 必要に応じてガバメントクラウドと接続することができる。	—
裁判管轄が国内で契約が日本法に基づくものであること	○ 契約により規定	○

3 経済合理性の比較結果

【比較する経費の詳細】

- ・経費A・・・標準準拠システムを本市プライベートクラウドへ移行した場合の経費（契約額）
- ・経費B・・・標準準拠システムをガバメントクラウドへ移行した場合の経費（試算額）

【経済合理性比較表】

(単位：円(税抜))

経費区分			経費 A (契約額)	経費 B (試算額)	差額 (A－B)
移行時の経費 (イニシャルコスト)	作業費	カスタマイズ費	0	0	0
		環境構築費	351,763,000	422,373,599	▲70,610,599
		データ移行費	59,928,340	59,928,340	0
		他システム連携機能構築作業費	61,803,000	61,803,000	0
		操作マニュアル作成・職員研修費	9,729,000	9,729,000	0
		プロジェクト管理費	108,136,000	115,171,260	▲7,035,260
移行時の経費（イニシャルコスト） 計			591,359,340	669,005,199	▲77,645,859
移行後の経費※ (ランニングコスト)	作業費	システム運用作業	462,121,035	462,121,035	0
		ハードウェア保守作業	0	0	0
		その他外部委託費	0	0	0
		作業費 計	462,121,035	462,121,035	0
	物品費	ハードウェア借料	88,682,340	88,682,340	0
		ハードウェア保守料	20,763,120	20,763,120	0
		ソフトウェア借料	249,815,520	249,815,520	0
		ソフトウェア保守料	204,119,220	204,119,220	0
		データセンター利用費	0	0	0
		通信回線費	0	4,616,400	▲4,616,400
		クラウド利用料	47,615,805	128,742,720	▲81,126,915
		物品費 計	610,996,005	696,739,320	▲85,743,315
移行後の経費（ランニングコスト） 計			1,073,117,040	1,158,860,355	▲85,743,315
合計			1,664,476,380	1,827,865,554	▲163,389,174

※移行後の経費(ランニングコスト)は、5年分

【年度ごとの運用経費の比較】

(単位：円(税抜))

年度	経費 A (契約額)	経費 B (試算額) ※	差額 (A－B)
2024年度(1月～3月)	56,389,283	60,868,014	▲4,478,731
2025年度	222,394,981	240,320,061	▲17,925,080
2026年度	205,078,110	222,944,076	▲17,865,966
2027年度	205,125,988	222,944,076	▲17,818,088
2028年度	208,557,576	222,944,076	▲14,386,500
2029年度(4月～12月)	175,571,102	188,840,052	▲13,268,950
合計	1,073,117,040	1,158,860,355	▲85,743,315

※毎年度最新の情報を基に更新を行う。

担当 ・公表資料に関すること
企画総務局行政経営部システム基盤課
電話 082-504-2019

・上記1のシステムに関すること
企画総務局区政課
電話 082-504-2112